

News release

2026年1月21日
PwC Japanグループ

PwC Japan、外部環境変化をいち早くとらえ 先進的なリスク管理支援を実現する基盤 「リスク・インテリジェンス・ハブ」を用いたサービス提供開始 企業の事業リスクへの影響分析と具体的アクションを導き、 CRO や事業部門の意思決定を支援

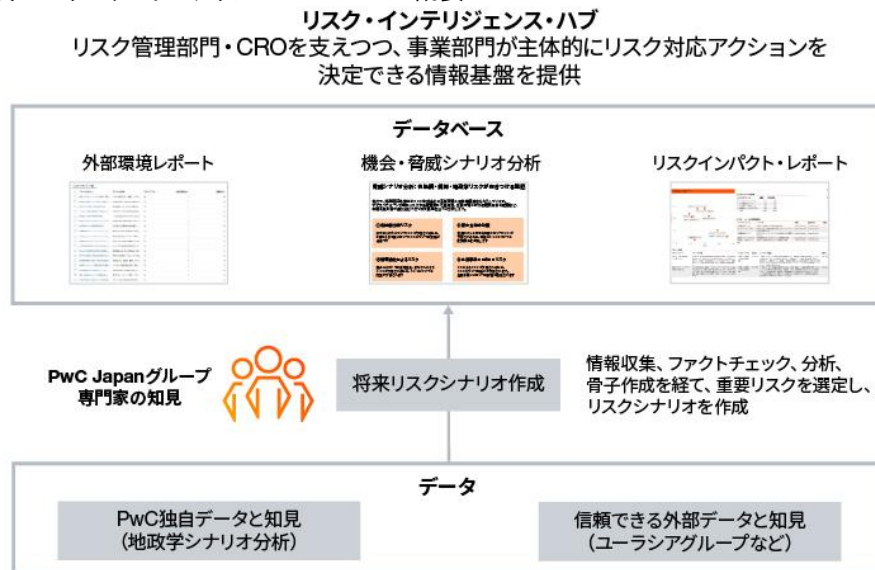
PwC Japan グループ(グループ代表:久保田 正崇、以下「PwC Japan」)は、外部環境変化をいち早くとらえ、先進的なリスク管理支援を実現する基盤「リスク・インテリジェンス・ハブ」を用いたサービスを提供します。同基盤を通して、事業計画の検討に影響を与えるリスクとその対策に関する情報を迅速かつ効率的に企業のリスク管理部門の責任者(CRO)に伝え、外部環境の変化を起点にした事業部門の意思決定を支援します。企業は従来型の現場の報告に基づく内部データに依存したリスク管理から脱却し、外部リスク情報の収集から変化の予兆をつかんで事業への影響を評価できます。

近年、地政学リスクの増大、テクノロジーの進化、ESG(環境・社会・企業統治)への関心の高まり、サイバー攻撃の脅威拡大など、企業を取り巻く環境は急速に変化しています。これらの変化は、企業の戦略や事業計画に大きな影響を及ぼし、従来のリスクマネジメントでは十分に対応できない状況が生まれています。経営にとってリスクは管理対象から戦略そのものになっており、企業はリスクの存在を認知しているだけでなく、外部環境の変化をどのように自社リスクとして認識し、意思決定につなげるかが問われています。

PwC Japan は、リスク・インテリジェンス・ハブを活用し、企業に重要な影響を及ぼし得る機会や脅威について、あらかじめ想定されるシナリオを策定します。あわせて、シナリオが顕在化する要因となる外部環境の変化を、リスクドライバー(リスク事象を引き起こす根本的な要因)として識別します。その後、外部環境に関する情報を継続的に分析し、将来において重要な変化が生じる可能性が高まった場合には、アラートを発信します。アラートを基に、企業のリスク管理部門、CRO や事業部門と連携しながら、リスク対応の要否や具体的な対応策の検討を支援します。基盤には、米調査会社ユーラシアグループなどの国内外の政策分野に関する外部専門家の情報をもとに、PwC Japan の地政学・経済安全保障リスクの専門チームが分析した、リスクのトレンドや変動要因についてのデータが蓄積されます。

リスク・インテリジェンス・ハブにより提供される以下の3つの成果物によって、外部データや専門家の知見を組み合わせ、将来の不確実性を予測し、経営アジェンダに反映するインテリジェンス型リスクマネジメントを実現します。

図表1：リスク・インテリジェンス・ハブの概要



■リスク・インテリジェンス・ハブにより提供される成果物

1 外部環境レポート

特長:信頼できる外部情報（政策専門調査会社のレポート、グローバルニュース、規制情報、ユーラシアグループのレポートなど）のほか、PwC Japan の専門チームや外部の専門家が外部情報をもとに分析した知見を、データベース化します。外部環境変化の項目とそのドライバーについて、PwC Japan の専門家が内外の情報ソースを用いて調査した最新動向を提供します。最新動向のトレンドの内容や背景、今後の重要イベントや将来の想定シナリオについても解説します。

想定される活用:リスク管理部門での外部環境変化を起点としたリスクモニタリングや議論

図表 2：外部環境レポートの例（一部抜粋）

外部環境情報				
アラートタイトル	アラートの内容	アラートフラグ	発生可能性(AL)	影響度(AI)
欧州エネルギーインフラへの攻撃・破壊...	バルト海地域では、海底ケーブルや...	Yes	1	4.0
欧州全域で発生している物流・流通のシ...	2025年を通じ、北欧および西欧の主...	No	5	2.0
欧州における防衛・国防政策の強化	欧州理事会（EC）は2015年春以降...	No	3	1.7
エネルギー需の強靱性低下・停電リスク	2025年7月、欧州の送電系統運用費...	No	2	3.3
規制強化・安全保障体制の転換	EUは2025年6月に「SAFE（Secur...	No	1	4.1
欧州におけるデータ利用・オンライン広...	2024年以降...	No	3	1.3
米EU間のデジタル規制摩擦の激化	2025年に...	No	2	4.5
消費財関連コンタクトへのプラットフォーム	欧州での社会的・政治的...	No	1	3.7
AIによるコンテンツモデレーションと広...	生成AIの安全性ガイドライン導入を...	No	3	1.4
東欧地域におけるデータローカライゼー...	XOXを含む一部のEU加盟国では、安...	No	5	3.7
米中貿易摩擦の激化と中国から欧州への...	トランプ政権2期目の開始以降、米...	No	3	1.3
EUにおける防衛的貿易措置や補助金規...	低価格輸入品（特に中国製品）の増...	No	2	1.1
欧州の政治変動と保護主義的言説の広が...	複数のEU加盟国でポピュリスト政党...	No	2	3.2
地政学的緊張下で悪化するEUの対中輸出	2025年には、自動車、機械、ラジッ...	No	4	5.0
地政学ショックによる欧州全域での持続...	ウクライナ戦争の激化以降、欧州で...	No	5	3.3
EU加盟国間における経済パフォーマンス...	2025年を通じてEU経済は不均一な...	No	3	4.6
移民・難民流入による人口構造の変化と...	欧州ではウクライナ、中東、アフリ...	No	2	3.3
地政学的緊張と規制変化に伴う観光需要...	XOX、XOXなど観光依存型の市場で...	No	1	3.4

2 機会・脅威シナリオ分析

特長: PwC Japan の各種インダストリー担当者、地政学やサステナビリティ、サイバーセキュリティなどさまざまな領域の専門家チームと協働し、外部環境の変化が販売、物流・サプライチェーン、製造・開発、人事・労務、財務資本など多様な領域に及ぼす影響を分析します。さらに、重要リスクを選定し、将来に起こり得る可能性や重要性を含めたシナリオを構築します。そのシナリオが顕在化する外部要因であるリスクドライバを抽出し、各企業の重要リスクと紐づけます。シナリオ作成は、企業ごとの活動の地域、製品、原材料、顧客、取引先などを踏まえて検討します。PwC Japan のリスク・インテリジェンス・ハブのチームとインダストリー専門家が連携し、外部環境変化が企業の重要リスクに及ぼす影響を機会・脅威シナリオとして整理します。

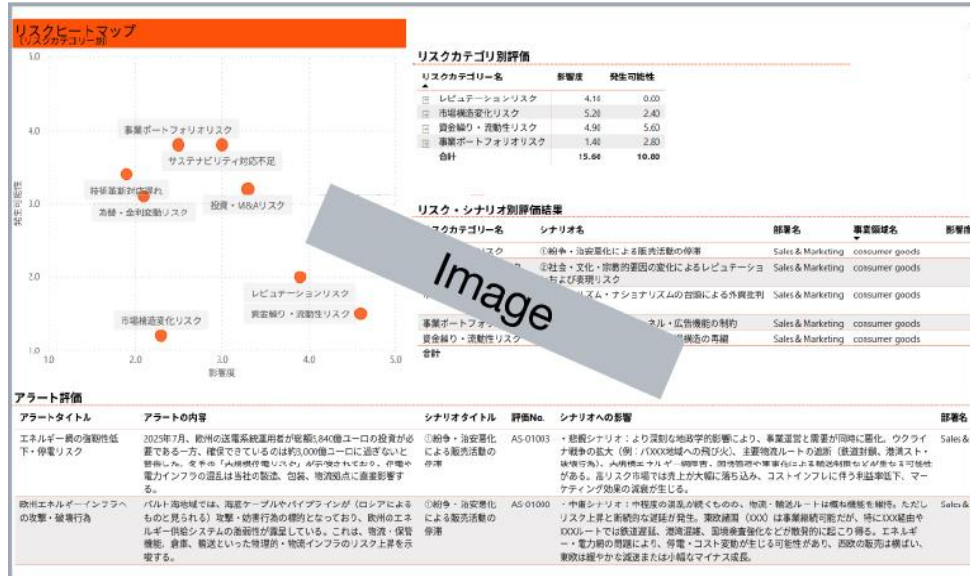
想定される活用: 外部環境変化が自社の事業にもたらす影響を検討する際の資料

3 リスクアラート・レポート

特長: 外部環境レポートと機会・脅威シナリオを掛け合わせて、企業に及ぼす潜在的な影響をタイムリーに察知し、アラート情報として関係者へ配信します。このレポートをもとに PwC Japan のプロジェクトチームが企業のリスク管理部門や CRO と協議し、具体的アクションにつなぐことで、外部環境の変化に応じて適切な対応をとることが可能になります。

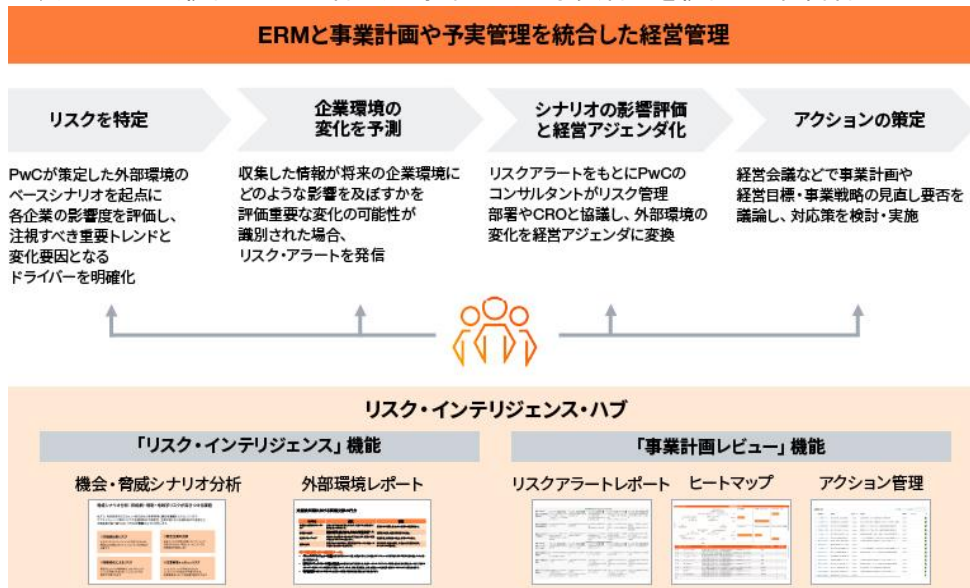
想定される活用: 事業部門、経営部門で頻度高くリスクレビューを実施

図表 3：リスクアラート・レポートの例（一部抜粋）



インテリジェンスをリスク管理に取り入れるには、単に外部環境の情報を集めるだけでは不十分です。外部環境の情報から、重要リスクの兆候を早期に察知し、企業に及ぼす影響を評価する必要があります。まずは、自社の重要リスクと影響を及ぼす要因を特定し、継続的にモニタリングする仕組みを整えることが不可欠です。PwC Japan が開発したリスク・インテリジェンス・ハブは、こうした取り組みを支援するための基盤を提供し、従来型のリスク管理からインテリジェンス型リスクマネジメントへの変革を実現します。これにより、CRO は将来の不確実性を予測し、事業部門、経営部門が連携して企業が機会・脅威を踏まえたアクションをタイムリーに策定できます。

図表 4：ERM(統合型リスク管理)と事業計画や予実管理を統合した経営管理





サービスページはこちら

リスク・インテリジェンス・ハブ

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/risk-and-governance/risk-intelligence-hub.html>

リスク・インテリジェンス・ハブを活用したリスクマネジメント支援

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/risk-and-governance/risk-management-utilizing-risk-intelligence-hub.html>

PwC Japan、外部環境変化を起点にリスク管理を実現するツール「リスク・インテリジェンス・ハブ」を提供開始

<https://www.pwc.com/jp/ja/press-room/2026/risk-intelligence-hub.html>

PwC Japan はリスク・インテリジェンス・ハブを提供することで、企業の経営戦略のレジリエンスを脅かす外部リスクの早期把握と戦略的対応を支援してまいります。

以上

PwC について

www.pwc.com

PwC は、クライアントが複雑性を競争優位性へと転換できるよう、信頼の構築と変革を支援します。私たちは、テクノロジーを駆使し、人材を重視したネットワークとして、世界 136 カ国に 364,000 人以上のスタッフを擁しています。監査・保証、税務・法務、アドバイザリーサービスなど、多岐にわたる分野で、クライアントが変革の推進力を生み出し、加速し、維持できるよう支援します。

PwC Japan グループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 13,500 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2026 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.